

2026年5月1日

学校関係者評価報告書

(2025年度)

群馬パース大学福祉専門学校
(学校関係者評価委員会)

※この報告書は、「自己評価報告書」に学校関係者評価委員会の評価を追記してまとめたものである。

目 次

I 学校の現況	2
II 評価の基本方針	5
III 重点目標	6
IV 評価項目の達成及び取組状況	7
(1) 教育理念・目標	7
(2) 学校運営	8
(3) 教育活動	9
(4) 学修成果	11
(5) 学生支援	12
(6) 教育環境	14
(7) 学生の受入募集	15
(8) 財務	17
(9) 法令等の遵守	18
(10) 社会貢献・地域貢献	19
(11) 国際交流	21
資料 1	23
資料 2	24

I 学校の現況 (2025年4月1日現在)

1 施設の概要

- (1) 名称 群馬パース大学福祉専門学校
(2) 所在地 〒377-0008 群馬県渋川市渋川 1338-4
(3) 設置者 名称 学校法人群馬パース大学
代表者 理事長 樋口 建介
開設日 1992年4月1日

(4) 教職員数 校長以下 12人

(5) 開設学科 1学科

- ・ 介護福祉学科 2年制 定員 50人(1学年)

(6) 在籍学生数(2025年4月1日現在)

	1年	2年	合計
介護福祉学科	53	52	105

(7) 沿革

- ・ 1992年3月 ほたか保健福祉専門学校設置認可(群馬県)
- ・ 2007年4月 群馬パース福祉専門学校に校名変更
- ・ 2010年4月 キャンパスを群馬県吾妻郡高山村に移転
- ・ 2014年4月 群馬パース大学福祉専門学校に校名変更
- ・ 2017年4月 キャンパスを群馬県渋川市渋川に移転

2 建学の精神

Pazは、平和を意味するポルトガル語、パース(Paz)に由来する。

また、同時にPazにはこの3文字を頭文字とする「Pessoa(個性～個人の尊厳と自己実現)」「Assistencia(互助～多様な人々の共存と協調)」「Zelo(熱意～知の創造)」の意味が与えられている。

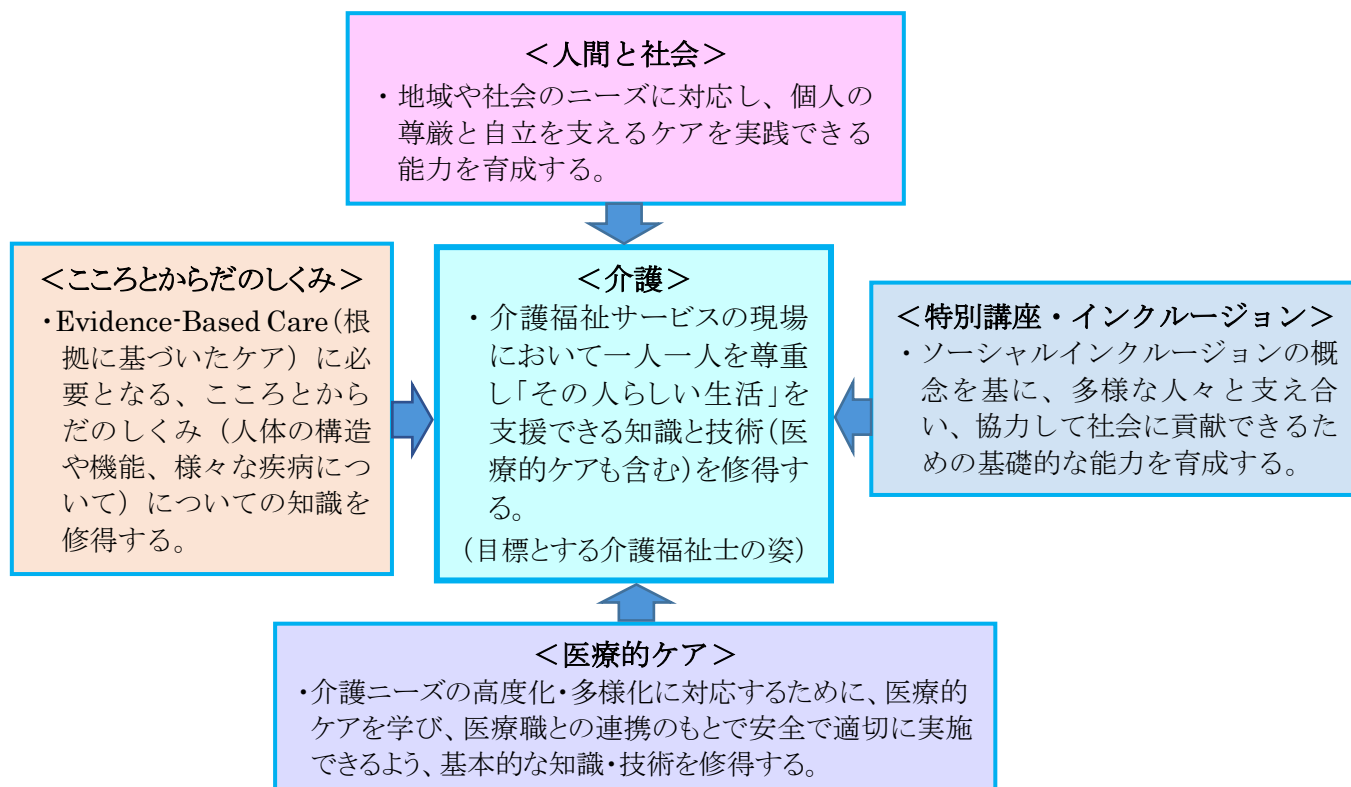
3 教育理念

「人間愛と人間尊重」を基盤にした豊かな人間性を養い、「生命への尊厳」に支えられた介護の専門的知識や技能を身に付け、広く社会に貢献できる人材を育成する。

4 教育目標

【介護福祉学科】

- 介護福祉学科のカリキュラムは 5 つの分野から成り立ちそれぞれ教育目標を定めている。5 つの分野が独立しているのではなく、介護の分野が軸となり、他の 4 つの分野が補っている。



5 教育方針

以下の3つのポリシーで示す。

《アドミッションポリシー》

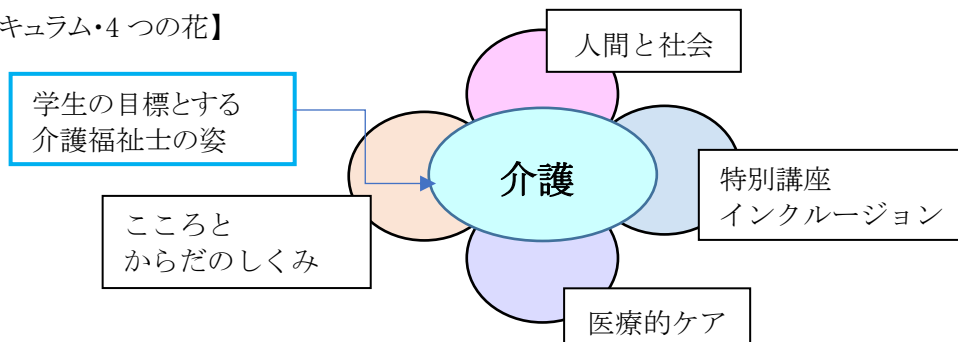
- 介護に関心を持ち、思いやりの心を持って相手を尊重することができる人
- 社会における介護の必要性を理解し、社会貢献・奉仕の心を持つ人
- 目標達成に向けて、日々の努力を惜しまず成長しようとする人

《カリキュラムポリシー》

ディプロマポリシー（学生の目標とする介護福祉士の姿）達成に向けて

(1)「介護」のねらいは、カリキュラムの4つの分野「人間と社会」「こころとからだのしくみ」「医療的ケア」「特別講座・インクルージョン」と連携し知識や技術を修得することで達成できる。各分野の教員が連携して指導に当たる。

【カリキュラム・4つの花】



(2) 実習経験を積み重ねることで実践力を身に付けていけるように段階を追って目標を定め指導する。

* 介護福祉学科 カリキュラムマップ 資料1 参照

《ディプロマポリシー》

- 高齢者、障害者など介護福祉サービスの現場において、一人一人を尊重し「その人らしい生活」を支援できる知識と技術を身に付けている。
- 介護ニーズの高度化と多様化に対応するために、医療的な知識及び技術を身に付けている。
- コミュニケーション力を持ち協働する力を身に付けている。

II 評価の基本方針

群馬パース大学福祉専門学校は、「人間愛と人間尊重」「生命への尊厳」を基盤に専門的な知識・技能を修得し、介護の現場で活躍できる福祉のスペシャリストの養成を目指している。

また、自らの教育活動や学校運営について、自己点検評価を実施し情報公開すると共に、学校関係者評価委員の協力を得て教育活動のさらなる充実を目指している。

1 対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日

2 実施方法

(1) 実施組織 教育活動推進担当（自己点検評価委員会）

○総括 都丸 校長

○担当者 都丸(校長)、木村(校長補佐)、古川(介護福祉学科教務主任)、深澤(介護福祉学科教員)、塩澤(事務長)、廣橋(事務主任)、須藤(事務室)

(2) 評価基準

文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠する。

(3) 評価方法

教育活動推進担当者会議を開催し、昨年度からの課題を引き継ぎ、学科・事務局・各分掌担当が自己点検評価を実施し取りまとめる。

3 評価項目

- (1) 教育理念・目標
- (2) 学校運営
- (3) 教育活動
- (4) 学修成果
- (5) 学生支援
- (6) 教育環境
- (7) 学生の受入募集
- (8) 財務
- (9) 法令等の遵守
- (10) 社会貢献・地域貢献
- (11) 国際交流

4 項目に対する評価

(1) 4段階で評価する。

4:適切 3:ほぼ適切 2:やや不適切 1:不適切

(2) 各評価項目で、特記すべき取り組み状況や課題・対策などを記載する。

Ⅲ 重点目標

(1)高齢者、障害者など介護福祉サービスの現場において、一人一人を尊重し「その人らしい生活」を支援できるような知識と技術を持つ介護者を養成する。

(2)介護ニーズの高度化と多様化に対応するために、医療的な知識及び技術を有する介護者を養成する。

重点目標を効果的に身に付けることができるように、カリキュラム検討と教員相互の教育内容の連携を図る。講義・演習・実習の学習サイクルで、学生自身が意欲を持って学び、自ら実力の獲得を実感しつつ学習内容を深めていけるようなカリキュラム構成をする。(資料1 参照)

1 重点目標(1)について

《現状》

『介護過程』や『生活支援技術演習』の学習を通じて、利用者一人一人の生活課題を考え、必要な支援を学んでいる。2年次の介護実習では担当利用者を持ち、その方の生活課題は何か、必要な支援は何かという個別ケアと自立支援の観点から実習を展開している。

《成果と課題》

1年生は、学んだ知識を統合して利用者一人一人の生活課題を考え、必要な支援とは何かを導き出せている。また、技術面では、尊厳と自立支援の観点から介助方法を学ぶことができ、利用者一人一人に合わせた支援の必要性を理解できた。

2年生は、施設利用者の生活歴や疾患、本人の気持ちを情報収集し、生活課題は何かという介護を展開する思考過程を身に付け、ケアを行うための根拠を述べることができている。

今後も「その人らしさ＝個性」を考えた介護を展開できるように、講義・演習の中でより具体的な事例を通じて個別ケアを理解しやすい授業を展開する必要がある。

2 重点目標(2)について

《現状》

卒業に必要な医療的ケアの時間数は50時間である。本校はその3倍以上の165時間行っている。内容は医療的ケアに関する知識・技術のほかに、バイタルサインの測定方法や幅広い医療的知識・技術が修得できるようなカリキュラムになっている。

《成果と課題》

医療的ケア実習(実地研修)について、本校で定めている基準を満たした希望者13名(年度末在籍2年生51名中)が修了することができた。

IV 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④	3	2	1
学校における職業教育の特色は何か	④	3	2	1
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④	3	2	1
学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4	③	2	1
各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④	3	2	1

① 現状

- a 本校の教育理念、教育目標、教育方針、学科における職業訓練の特色については、オープンキャンパスや 高校訪問、ホームページの掲載等、広く周知に努めた。
- b 本校学生に対しても、入学後のオリエンテーションや授業の中で学校の理念・目標、育成人材像などについて触れ、それに則った教育活動を行っている。

② 課題と改善方策

- a 積極的に学校に関わってくださる保護者等の方には、本校の理念・目標・育成人材像など学校に関する様々なことを説明する機会があるが、今後も多くの保護者等の方に理解していただけるよう、さらに情報提供を行いたい。
- b 今後も関係業界の方からご意見等をうかがい、人材育成に努めたい。

③ 学校関係者評価委員会による評価

・教育理念や教育目標を学生および全ての保護者に周知徹底することは容易ではなく、特に留学生の保護者にまで確実に伝達することが難しい状況については十分に理解できる。これまで、学生を介した情報提供や、オープンキャンパス参加者への説明など、可能な範囲で周知の機会を確保してきた点は評価できる。今後も、これらの取り組みを継続すると共に、多様な場面や媒体を活用し、本校の教育理念・教育目標の理解促進に向けて、粘り強く周知の強化に努められたい。

(2) 学校運営

評価項目	適切…4、 ほぼ適切…3、 やや不適切…2、 不適切…1			
目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1
運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④	3	2	1
運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④	3	2	1
人事、給与に関する規程等は整備されているか	④	3	2	1
教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④	3	2	1
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④	3	2	1
教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	④	3	2	1
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④	3	2	1

① 現状

- a 中長期計画、BCP についての運用を開始し、特に学生の安全確保のため転倒防止ポールを各所に設置し、災害備蓄品の購入を開始した。(6) 教育環境参照)
- b 「校務分掌」の見直しを行い、留学生に関わる学生指導や日本語指導について担当を置き、アルバイトの時数管理や放課後の日本語指導を実施した。
- c 保育学科を廃止し、介護福祉学科 1 学科のみになって初めての年度であった。全体としての職員数が減っており、多くの面で一人一人の教職員の仕事や責任が大きくなっている。
- d 今年度から国家試験が3つのパートに分かれる方式になるため、今まで受験者が少なかった留学生も多く受験をした。
- e 今年度も日本人の学生募集については、引き続き厳しい状況にあるが、留学生については、昨年度以上に順調に推移している。国の制度は一定の方向が示され、卒業後 5 年間の介護福祉士資格と修学資金はこれまでの制度が適応されるが、永続的な資格取得のためには国家試験合格が必須となる。

② 課題と改善方策

- a 中長期計画・BCPについて、年度ごとの見直しと必要物品の計画的な購入が必要となるため、今後も全体での話し合いを通し、共通理解を図って進めていく。
- b 次年度は、教員の退職等の関係で、業務内容の見直しを図る必要も生じる。また「留学生担当」について、今年度は対応できたことも、来年度の授業時数との関係で業務内容を見直す必要が出てくる。そこで、それぞれの業務内容を考慮した校務分掌計画を立てる。

- c 日本人の受験・入学者数が伸びない状況が続いているため、介護の魅力が伝えられるような施策を考える必要がある。国の方針も踏まえながら、今後も小中高校生に介護の魅力や重要性が伝えられるような活動を継続すると共に、オープンキャンパスや説明会等でも魅力が伝えられるように方策を考えたい。
- d 移行措置の継続について一定の方向性が出された。今後も留学生の入学に備え保証人施設についてはさらに協力施設を増やすよう努力する。
- e 今後も国家試験を受験する留学生が増えることが考えられるため、今まで以上に国家試験対策に注力していく必要がある。そのため、今後教育課程の見直しを含め、学校全体として取り組んでいく必要がある。

③ 学校関係者評価委員会による評価

・昨年度末の保育学科閉鎖に伴い、教員数の減少により各職員の業務負担が増加しているようであるが、限られた体制の中にあっても、教職員が日々の業務に誠実に取り組んでいることは高く評価できる。今後も、現行の人員体制を踏まえつつ、業務の優先順位付けや分担方法の工夫を図り、組織として効率的かつ円滑な運営を継続していくことが望まれる。

(3) 教育活動

評価項目	適切…4、 ほぼ適切…3、 やや不適切…2、 不適切…1			
教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④	3	2	1
関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④	3	2	1
関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	④	3	2	1
授業評価の実施・評価体制はあるか	④	3	2	1
職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	④	3	2	1
成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1

関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	④	3	2	1
関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	④	3	2	1
職員の能力開発のための研修等が行われているか	④	3	2	1

① 現状

- a 看護、介護、教育等の現場で活躍している人材や群馬パース大学の教員を講師として招聘し、知識や技術等の修得に力を入れている。
- b 学生による授業評価(授業評価アンケート)の結果を踏まえて、講師は授業改善を行っている。
- c 進級・卒業判定については、学生便覧やシラバスに示され、進級・卒業の判定会議が開かれ、適切に対応している。
- d 職員の日本語指導能力向上のために、日本語学校の講師より、日本語の指導方法について学んだ。
- e 教員の職務遂行状態を態度や能力、成果の各観点から客観的かつ公正に評価することにより、職員の職業能力育成を図り、学校組織の活性化に資することを目的に教員の人事評価を導入した。
- f 本年度の本校の「介護福祉士国家試験」合格率は、62.5%(全国平均 70.1%、養成校合格率 58.8%)の実績を残すことができた。また合格率の内訳は、日本人学生 87.5%、留学生 12.5%であった。
- g 実技の授業では、PAZ グループの連携強化の一環として、グループ内の介護職員の方が学生に実技指導を行った。学内での演習、学外での実習を通じて本校では、グループ内の病院や介護施設等との連携による「現場と密着した介護教育」、「即戦力教育」の実践に努めている。
- h 近年、医療依存度の高い人、医療的ケアが必要な人が増えている。こうしたことを踏まえ、医療的ケアの实地研修等の充実を図り、「特定行為業務従事者」認定証の取得を目指している。
- i 本校独自の取り組みとして、厚生労働省基準の 50 時間を約 3 倍上回る時間を確保して、医療的ケア授業の充実を努めている。
- j 現在、介護現場における ICT や介護ロボットの活用が重視されている。外部企業に協力していただき、最新技術の講義を実施した。また、近隣介護施設からの見学者を受け入れ、学生だけでなく地域施設にも、これからの介護の在り方について情報を伝えることができた。

② 課題と改善方策

- a 2027 年度以降の入学生については、経過措置の見直しに伴い介護福祉士国家試験の合格が重要視される。そのため、カリキュラムを変更し、国家試験対策に時間を多く取れるよう考えていかなければならない。

③ 学校関係者評価委員会による評価

- ・国家試験については、一定期間内の合格が求められることから、卒業後の受験者を支援できる体制の整備が望まれる。日本語力に課題を抱える学生も多く、試験は依然として高い難易度である一方、主体的な学習を促す契機となる側面も見られる。また、2027 年度以降の入学生については、国家試験合格の重要性が一層高まることが想定されるため、カリキュラムを見直し、試験対策に十分な時間を確保できるよう検討していく必要がある。

今後も、学生が継続的に学習でき環境づくりと支援体制の充実に努められたい。

- ・PAZグループ内の病院や介護施設との連携がもたらす成果は特筆に値する。この利点をさらに生かせるよう連携の一層の強化が望まれる。

(4) 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
就職率の向上が図られているか	④	3	2	1
資格取得率の向上が図られているか	④	3	2	1
退学率の低減が図られているか	④	3	2	1
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	④	3	2	1
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	④	3	2	1

① 現状

- a 2026年3月、介護福祉学科卒業生については、就職を希望する学生全員が内定している。
- b 2025年度の退学・除籍者は、4人(介護福祉学科1年3人・2年1人)であった。
 参考:2024年度 2人(介護福祉学科1年1人・2年0人、保育学科1人)
 2023年度 4人(介護福祉学科1年2人・2年0人、保育学科1年2人・2年0人、
 介護福祉専攻科0人)
 2022年度 7人(介護福祉学科1年5人・2年1人、保育学科1年3人・2年0人、
 介護福祉専攻科0人)
- c 国家試験対策として模擬試験(学内・全国模試)を実施するなど、学習指導を強化し、合格率の向上に努めている。(3)教育活動参照)また、早期より就職活動を支援し、早い段階でほとんどの学生が就職活動を終了した。その結果、国家試験に向けて学生自身が勉強に集中することができた。
- d 留学生等への学習及び生活の支援を細やかに行った結果、退学率は少数を保っている。

② 課題と改善方策

- a 今年度は除籍者が増加している状況にある。主な要因として、出席状況や学費の支払いが芳しくないことが挙げられる。こうした事態を改善するためには、出席管理の方法を見直すと共に、アルバイトを含む学生の生活状況についても丁寧に指導する必要がある。

③ 学校関係者評価委員会による評価

・国家試験対策として、学内模試や全国模試の実施等の学習指導を強化し、合格率向上に向けた取り組みが進められている点は評価できる。その結果、学生が国家試験に向けて学習に集中しやすい環境が整えられてきたことがうかがえる。今後は、留学生の国家試験合格に向けた支援についても一層の充実が求められる。引き続き、学生の学習状況に応じた指導体制の強化に努められたい。

(5) 学生支援

評価項目	適切…4、 ほぼ適切…3、 やや不適切…2、 不適切…1			
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
学生相談に関する体制は整備されているか	④	3	2	1
学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④	3	2	1
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④	3	2	1
課外活動(ボランティア等)に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
学生の生活環境への支援は行われているか	④	3	2	1
保護者と適切に連携しているか	④	3	2	1
卒業生への支援体制はあるか	④	3	2	1
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④	3	2	1
高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④	3	2	1
関連分野における業界との連携による卒業後の再教育プログラム等を行っているか等	④	3	2	1

① 現状

- a 急務である介護福祉士の養成については、国、県、各種団体等による修学支援制度が多数整備されていることから、奨学金を必要とする学生に対しては、各種支援制度を紹介し、その申請手続きなどの支援を行っている。また、PAZグループ独自の奨学金「PAZ 奨学金(高校3年生申込み限定)」と「PAZ 奨学支援金(在校生向け)」(他制度との併用可・返済免除あり)が整備されており、在校生にも支援を行っている。なお、「高等教育修学支援新制度」の対象校に認定されている。
- b PAZ 祭(学園祭)は、卒業生や在校生の保護者をはじめ地域住民等 375 名の方が来場した。外部への周知は、

チラシの配布や SNS を活用し、特に卒業生へは LINE による一斉呼びかけを行った。その結果、多数の卒業生が来校し、情報交換の場として機能することに成功している。飲食については、昨年同様キッチンカーを誘致し、学生には一人 1300 円(昨年一人 1200 円)の金券を同窓会より配付し、好評を得ている。飲食を外部に任せただことで、学生は学修成果の発表に専念できていた。また、前年度始めた PAZ グループの協力ブースが好評であったため、本年度はさらに群馬パース大学の協力も仰ぎ、ブースを2か所に増設。その結果、大勢の来場者から好評を得、地域貢献に資することに成功した。当日の駐車場については、昨年同様シルバー人材センターに誘導を依頼し、新たに関東電化工業株式会社様の駐車場60台分を借用したことでトラブルなく円滑に進んだ。さらに年金事務所との連携を図り、今年度初めて年金コーナーを設け、学生納付特例の周知に努めた。

- c 2020 年 3 月 26 日付けで関東信越厚生局長から国民年金の「学生納付特例法人」の指定を受け、学生の国民年金の申請等に対応している。また、渋川年金事務所の職員が来校し、年金制度についての授業を行ってくださっている。学生からの質問も多く、実りのある授業となっていた。さらに複数回の直接のやり取りを重ねるなど、学校と年金事務所の間で連携を密にしている。
- d 卒業生支援として介護福祉士登録手続きの確認(新卒者・5 年経過措置対象者)や在留資格「介護」への変更確認(新卒の留学生)を、本人と勤務先の施設に対して実施した。また、本校で開講している実習指導者講習会では、卒業生割引を導入しており、卒業後にスキルアップをしやすい環境を整えている。
- e 2020 年 4 月より学生寮「Paz Dormitory Shibukawa」を学校に近接する場所に設置している。10 部屋でバス・トイレ・キッチン・冷暖房完備の設備で、学生の利便性向上に寄与している。毎年、寮生にとって住みやすく、衛生面で安心して生活が送れるように、害虫対策や除草剤の散布を行っている。
- f 主に、県外から本校に入学する学生の居住場所確保(渋川駅周辺)のため、市内の不動産業者数社と密に連絡をとり、物件紹介のサポートを行っている。

② 課題と改善方策

- a PAZ 祭(学園祭)については、保護者面談を導入しており、保護者との連携の機会を設けているが、今年度は保護者面談の事前希望がなく、当日も飛び込みの面談に対応できるように準備をしていたが、希望者はいなかった。しかし、保護者との連携を図るべく、今後も引き続き保護者面談の声掛けを行っていききたい。

③ 学校関係者評価委員会による評価

・保護者面談については、学園祭の機会を活用して保護者との連携を図ろうとする取り組みが行われている点は評価できる。今年度は希望者がなく実施には至らなかったものの、当日の飛び込み面談にも対応できる体制を整えていたことは、保護者とのコミュニケーションを重視する姿勢として適切である。今後も、保護者との連携強化に向けて、面談の周知や声掛けを継続し、保護者が相談しやすい環境づくりに努められたい。

(6) 教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	③	2	1
学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか	④	3	2	1
防災に対する体制は整備されているか	④	3	2	1

① 現状

- a 教職員の退職・採用等に伴う新年度の「防災体制」を確認すると共に、6月に渋川市消防本部の指導の下、学生及び教職員を対象とした防災訓練を実施した。
- b 12月に渋川市消防本部の協力を得て、「地震体験車」等を使った災害対処訓練を実施した。あまり地震が発生しない国からの留学生もいることから、極めて意義のある訓練になっている。
- c 学校と実習施設との関係は良好で、学生の指導に関する連携も図られている。また、希望者のインターンシップについては、PAZグループ内の病院、施設で複数回実施している。
- d 「自然災害発生時における業務継続計画(BCP)」を昨年度策定し、今年度より運用を開始した。次年度に向け見直しを行い引き続き活用していく。また、災害備蓄品の確保を始め、今年度についてはアルファ化米など、食に係る備蓄品確保に努めた。次年度以降も緊急時に活用すべき発電機等の物品確保や経年劣化によるヘルメット等の備品の入れ替えを随時行っていく。
- e 卓球などでリフレッシュしたり、トレーニングマシンで運動したりできるように環境整備を行っている。また、小部屋の空き教室が増えたことから、学生が自由に休憩時間を活用できる部屋の確保や、講義時間外に学習を希望する学生に向け個別学習室としての運用を始めた。

② 課題と改善方策

- a 「自然災害発生時における業務継続計画(BCP)」に基づいて棚等の転倒防止対策を行い、災害備蓄品を備えていく予定である。

③ 学校関係者評価委員会による評価

- ・専門学校の校舎は、水道設備等が十分に残されておらず、教育活動において一定の制約が生じている状況が確認された。こうした施設面の課題がある中でも、教職員が工夫を凝らしながら教育活動を継続している点は評価できる。いずれの施設においても完全を期すことは難しいが、引き続き現状を踏まえつつ、可能な範囲で改善や工夫を重ね、教育活動の充実に努められたい。
- ・BCPの運用を開始している点は評価できる。就職先の施設等では、BCPへの取り組みが求められ、未整備の場合には一定の不利益が生じる可能性もあることから、施設側でもBCPを理解する職員がいることが望ましい。学生が在学中からBCPの意義や基本的な考え方を理解しておくことは、将来の現場での実践に資するものと考えられる。今後も、教育活動の中でBCPに関する理解を深める機会を確保し、学生の知識の向上に努められたい。

(7) 学生の受入募集

評価項目	適切…4、 ほぼ適切…3、 やや不適切…2、 不適切…1			
学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④	3	2	1
学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

① 現状

- a 評価項目について、本年度も適切に行えている。
- b 今年度入学試験は、AO 入試 4 回、通常入試 6 回、留学生来校型入試 5 回、留学生オンライン型入試 3 回、委託訓練生募集を実施し、出願者 164 名、合格者 53 名、入学者 48 名(内留学生 39 名・委託訓練生 2 名)となった。
- c 今年度は全 9 回のオープンキャンパスを実施し、その参加者は、延べ 96 人であった。(昨年度 77 名)また、在校生とオープンキャンパス参加者との関わりを増やすことや、プログラム内容等に変化をつけることで、繰り返し参加して下さっている方にも配慮した内容とすることができた。留学生の参加者も増加しており、留学生は計 57 名(うち、県外からの参加者 12 名)となり、昨年比 9 名増加した。オープンキャンパスへの来校が難しい遠方の留学生向けには ZOOM によるオンラインガイダンスを随時実施し、延べ 160 名の参加があり、日本語学校教員からも好評を得ている。多くの留学生に本校の魅力や介護ビザの取得方法、学費・奨学金のことなどを詳しく伝えることができ、出願に繋がった。
- d 各種広報媒体(インターネット、新聞広告)を活用した広報・募集活動を積極的に実施している。
- e 本年度、専門学校単独での公開講座を 2 月に実施した。「ところが軽くなる—アンガーマネジメント講座」の内容で 12 月上旬より申込みを開始したが、早い段階から多くの方から参加申込みをいただき、1 月上旬には予約で満席となり、1 月下旬の締切りを待たずして申込みをストップすることとなった。多くの参加者に来ていただけたことで、地域貢献はもとより、学校を知っていただく広報活動の一環にもなった。
- f 学校広報、地域貢献、福祉の啓蒙などを目的に、小、中、高校や社会人を対象に、本校教員が各学校へ出張し授業を行っている。これらの活動をさらに多くの学校等で活用していただけるよう渋川市周辺地域～北毛地域の教育委員会を訪問したり、案内を送付したりして周知を図った。授業内容も専門的な内容から一般的にイメージのできるような内容にしている。年間を通して 2 件の依頼があり、なかでも桐生市の通信制高校わせがく高等学校桐生キャンパスからは高校 1～3 年生を対象に出前授業の依頼があった。参加人数が約 150 人と大人数であったことから桐生市内の体育館を借りて午前と午後で 2 回に分け、教員 3 名がそれぞれの持ち場で介護体験を実施し、大変好評であった。
- g 群馬パース大学の学園祭(流星祭)において専門学校の資料配布コーナーを設置した。
- h 昨年度に引き続き高等学校教員向けの説明会を実施した。3 校 3 名の教員が参加し、本校の教育方針や環境を知っていただくだけでなく、本校に在籍している該当高校卒業生との交流の機会となった。
- i 定期的に行っている高校訪問では、現役新入生が本校での学校生活の様子を母校に伝える「卒業生だより」

と、本校を無事に卒業し就職したことを報告する「就職報告だより」を作成し、配布した。

- j 入学試験について、留学生の増加に伴い昨年度から「留学生入試」を設定し、区分・日程・受験方法を日本人とは別枠化した。AO 入試や推薦入試の取扱いなど、これまで留学生や日本語学校にとって煩雑だった部分を整理したことで、入試の選択基準や出願書類が分かりやすく簡潔になった。また、募集要項も留学生用を別途用意したことで、出願に向けた準備が整理しやすくなったと考える。
- k オープンキャンパスの日程について、より多くの参加者増加を目的とし、夏季休暇中の平日開催を継続しており、今年度も多くの高校生が参加した。また、体験授業を通して在校生と教員が共に授業を創り上げていく様子を伝えたり、在校生とオープンキャンパス参加者との交流や意見交換の場を増やす工夫を行ったりすることで、本校の雰囲気や在校生の声を直に伝えることができる機会を作っている。
- l 毎年春に発行している「学校案内」について、引き続き職種理解にクローズアップしたリーフレット形式で作成している。また、留学生向けには留学生向けリーフレットを作成し、介護ビザの取得方法や本校の留学生受入れ状況、群馬県介護福祉士修学資金貸付制度を利用し、奨学金を借りながら学生生活を送るための流れを掲載し、分かりやすく伝えることができた。
- m 群馬県公共職業訓練(委託訓練)公募開始と共に、群馬県内のハローワークや北毛地域の入居系施設を訪問し、広報活動を行った。また、近隣のハローワークが開催する委託訓練校説明会に参加したり、一般の方にも幅広く知ってもらえるよう高崎イオンの掲示板にチラシを置いたり等、掲載媒体を増やして広報に力を入れている。ハローワーク訪問時には、本校に在籍する委託訓練生の声を掲載したチラシを持参し、学校生活や委託訓練制度を利用した際のイメージができるようにしている。また、昨年度に引き続きスマートフォンの位置情報を活用した Web 広告を配信することで、ターゲット(ハローワーク訪問者且つ年齢層をセグメント)を明確にして広報活動を行っている。
- n 新入生に対し、本校に入学を決めた理由や、入学して実感したことなどについてアンケート調査を実施した。その結果についてオープンキャンパスやガイダンスなどで紹介し、高校生の進路検討の情報とした。
- o 介護人材の底上げに繋げることを目的とし介護の仕事の魅力を調査するため、PAZ グループの介護職員に対し、アンケート調査を実施した。130 名から回答を得ることができ、介護の仕事に就こうと思った理由、介護の仕事の魅力はどんなところかなど、様々な意見をいただく事ができた。

② 課題と改善方策

少子化の影響だけではなく、介護福祉士を進路として選択する現役入学者・社会人入学者が年々減少傾向にある。多くの介護福祉士養成校が定員に満たない状況の中で、少ない福祉系進学希望者を獲得するために高校生に進学先として選ばれる魅力ある学校を目指す必要があるが、それだけではなく、社会として介護職への興味・理解及び重要性の認識を高めることが重要だと考える。高校生のみならず、社会人、外国人留学生、委託訓練生の募集方法なども工夫し、次のような方策で募集に臨みたい。

- a 高校訪問を足繁く実施し、学校案内や本校 HP、近日行われるイベントちらしなどを活用して効果的に本校のことを知っていただけるように工夫していく。また、高校教員にも介護職への理解をさらに深めていただけるよう、接触する機会には学校案内等を活用し介護職の魅力を発信し伝える。本校教員がガイダンスを担当する等、高校生と本校教員の接触する機会も増やし、継続して全体で協力、調整を行う。
- b 入学後、新1年生を対象に入学を決めたきっかけなどの意識調査(アンケート)を継続し、今後の学生募集、広報活動の参考としていく。

- c 学校生活や授業風景がイメージできるような動画を作成し、オープンキャンパスの受付後から開始までの待ち時間に上映し、入学後の学校生活をイメージできるようにする。また、PAZ グループの職場紹介も併せて上映し、学校理解や職場理解などの機会も作る。
- d 学生募集における広報活動は多岐にわたるため、年間スケジュールを立て、月に一回入試広報担当者会議を開催し、現状の広報活動の確認や情報の共有などを継続して行う。
- e ホームページ、学校案内等の各種募集媒体について、外国人留学生にも配慮し、留学生が知りたい情報に特化したものを作成する。
- f 委託訓練生募集期間には、既に介護職に理解のある介護施設職員にも直接広報し、無資格職員や家族、知人等へ介護職及び職業訓練制度の魅力を広く周知していただく。
- g 進路に「介護」を選択する学生の母数が減っていることから、高校生だけを募集活動の対象にするのではなく、出前授業等を通して、小・中学生及び進路選択の指導をする教員・保護者に介護・福祉への興味・理解を得てもらい機会を作り、将来的に介護福祉士を選択する人材を増やせるよう長期的な活動も実施していく。
- h 高校 1、2 年生向けに、本校の PR だけではなく、職業理解に繋がるオープンキャンパスの開催を検討していく。
- i PAZ グループでのアンケート(前掲(7)学生の受入募集①現状)で得られた情報を精査し、リーフレットやオープンキャンパスなど、様々なところで活かしていきたいと考える。

③ 学校関係者評価委員会による評価

- ・介護福祉士を進路として選択する現役生や社会人入学者が減少傾向にある中で、定員確保に課題を抱えている状況がうかがえる。そのような環境下において、高校生から選ばれる魅力ある学校づくりを進めることは重要である。また、社会全体における介護職への理解や関心、職業としての重要性を高めていく取り組みに努められたい。

(8) 財務

評価項目	適切…4、 ほぼ適切…3、 やや不適切…2、 不適切…1			
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④	3	2	1
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1
財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1
財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1

① 現状

- a 法人全体(大学、大学院、専門学校)の収容定員充足率が各年度 100%超で安定的に推移する中で、学生生徒等納付金が充分に確保されており、経常収支差額比率をはじめとする各種の財務比率も概ね良好で、財務基盤は安定している。

b 予算の編成については、部局毎(法人、大学、大学院、専門学校)に策定される次年度方針に基づき予算案が生まれ、3月開催の理事会・評議員会にて承認を受けている。また実際の予算執行時には起案書を作成・回覧し、改めて使用内容等の詳細について確認・検討を行うこととしている。さらに半期実績等に基づく補正予算を適宜編成している。

c 本法人の会計監査については、会計監査人(公認会計士)による外部監査※1、及び監事による学内監査※2、から成っている。

※1 公認会計士による外部監査…加藤会計事務所による期中監査及び決算監査を受けている。監査契約書に定められている監査従事者の監査見積時間数は①監査責任者 20時間、②公認会計士 70時間、③その他 70時間…合計 160時間となっている。

※2 監事による学内監査…「学校法人群馬パース大学 監事監査規程」に基づき作成された監査計画に沿った監査が行われている。2名の監事は理事会及び評議員会への出席に加え、学校法人の管理運営を適正に行うため、理事会と教学間の意志疎通を図ることを目的として毎月1回開催される法人運営会議にも出席しており、学校法人の業務全般を状況把握した上で、期中・期末には決算等概要について、財務部及び公認会計士より概況聴取及び意見交換を実施している。また、昨年度より法人に設置された内部監査室と監事・公認会計士との連携を図り、監査機能の充実を図っている。

d 本法人の情報公開については、「学校法人群馬パース大学 情報公開規程」に則り、毎年度決算終了後、財務情報(財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書)及び監事による監査報告書をホームページ上に掲載すると共に、各事業所へ備え置き一般の閲覧に供している。

② 課題と改善方策

現在、特別な課題等はない。

③ 学校関係者評価委員会による評価

・学校法人の財務状況については、引き続き良好と認められる。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
	④	3	2	1
法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	④	3	2	1
自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

① 現状

a 毎年、自己点検評価については、全教職員が分担して取り組んでいる。そして、評価項目ごとに成果や課題を

検討し、次の課題を明確にするなど学校全体の質的向上への反映に努めている。

なお、6月に、学校のホームページを通じて2024年度「自己評価報告書」及び「学校関係者評価報告書」を公表した。

- b 学生及び教職員の個人情報に関する情報漏洩事故等は発生していないが、引き続き「個人情報保護に関する規程」等に則り、その適正管理に努めている。
- c 2020年度から、非常勤講師に対して個人情報(特に学生に関する個人情報)の漏洩防止の徹底を図るため誓約書の提出を求めることとしているが、今年度も継続実施した。
- d 留学生の管理については、令和6年における教育機関の選定結果についても東京出入局在留管理局から最上位の「適正校(クラスI)」に選定された。(7年連続「適正校」)

② 課題と改善方策

現在、特別な課題等はないが、今後自転車に関して交通ルールが厳格化されるため、引き続き指導を行っている。

③ 学校関係者評価委員会による評価

・現在、特段の大きな課題は見受けられないが、今後、自転車利用に関する交通ルールが一層厳格化されることが想定される。これまで適切に指導を行ってきた点は評価できるため、引き続き学生への交通安全指導を継続し、安全意識の向上に努められたい。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2	1
学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	④	3	2	1
地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	④	3	2	1

① 現状

- a 春季～秋季の毎月末、学校行事として実施している環境美化活動では、学校敷地内の清掃のみならず、学校周辺道路等の清掃も行っている。
- b 福祉系高等学校の授業内で開講される介護職員初任者研修や介護施設での職場内研修へ、本校教員を講師として派遣している。
- c (学外の)介護従事者向けスキルアップ研修(喀痰吸引等研修、実習指導者研修)や介護福祉士になるための基礎的な知識・技術を学ぶ研修(実務者研修)を開講している。
- d 本校に届くボランティア募集等の情報は担当者が随時受け付けし、学生が自由に閲覧・申込みできるよう掲示板への貼付と就職相談室への配架を実施している。また実習・就職実績がある施設等からの案件については、必要に応じて教員より学生へ個別に声掛けも行っている。
- e 本校主催の来場型公開講座「こころが軽くなるアンガーマネジメント講座」を2月に開催した。講師には本校

講師であり、一般社団法人日本アンガーマネジメント協会の藤井友和氏を招き、講演を行った。

f 本校が有する人的教育資源の地域還元を目的とし、設置分野である『介護』の専門知識を生かした個性ある出前講座を実施している。

g 群馬県の公共職業訓練(ハロートレーニング)長期高度人材育成コース受託校として、介護福祉士養成科C(現2年生)および介護福祉士養成科3(現1年生)を開講し、本年度は現在8名の訓練生が在籍している。

*本校の教職員および学生による、その他の社会貢献・地域貢献については、別添資料2「2025年度 主な地域貢献活動一覧」を参照のこと。

② 課題と改善方策

引き続き積極的に社会貢献・地域貢献活動に取り組んでいきたい。

③ 学校関係者評価委員会による評価

・公開講座については、地域住民をはじめ多くの来場者があり、好評を得たことが確認された。地域の関心に沿ったテーマを設定し、本校の特色を生かした講座を実施している点は評価できる。

今後も、これらの取り組みを継続し、地域に開かれた教育機関としての役割を果たすことで、地域から親しまれ、信頼される学校としての認知が一層高まることが期待される。

(11) 国際交流

評価項目	適切…4、 ほぼ適切…3、 やや不適切…2、 不適切…1			
留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	④	3	2	1
留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	④	3	2	1
留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	④	3	2	1

① 現状

- a 昨年度に引き続き、留学生向けの募集、広報活動を積極的に行っている。具体的には、県内の日本語学校での校内ガイダンス及び会場型ガイダンスに参加し、計 116 名の留学生に本校のアピールを行った。その結果、以前はオープンキャンパスに参加する県内留学生は秋以降に活動が活発化する傾向だったが、初回から多数の参加があり、随時実施している個別見学の参加者も含め、77 名の参加があった。県外に在住している受験希望者に対しては、昨年度から引き続きオンラインで随時対応している。その結果、県外の留学生および就労資格等(特定技能ほか)を持つ外国人に向けて、オンライン説明会を 75 回実施し、参加者は合計 100 校 190 名に及んだ。説明会では本校の学習内容や奨学金について理解を深めていただけるように配慮した。
- b 昨年度に引き続き受験申込み者は多く、留学生出願者は 158 名に上る。その結果、日本語能力だけでなく、日本語学校での出席率、人物、学習に取り組む姿勢等を総合的に判断した入試選考を行い、41 名の合格者を出した。日本語能力が著しく欠けている学生や、介護について興味関心のない学生は不合格とする選考を行い、一定レベルの学生の確保に繋げている。
- c 本校の学生紹介制度が浸透しており、学生を通した紹介が定着している。本年度は本校の学生や卒業生 28 名から紹介があり、その結果、留学生は 75 名の出願があった(うち、合格者は 17 名)。
- d 日本年金機構(厚生労働省関東信越厚生局)と「学生納付特例申請」の代行事務契約を結び、留学生の年金手続きを一括で行っている。そのため、渋川年金事務所を訪問し、年金事務所職員と担当教員で面談確認を実施し、学生の年金手続きに漏れがないように留意している。
- e 専門家(弁護士、行政書士など)に相談できる「ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター」を紹介している。
- f 日本語学校に『学生納付特例事務法人の指定』の検討を依頼する文書に、本校の名前と写真が掲載されている。
- g SDGs のフードロス・貧困対策の点から、「フードバンクしづかわ」や教職員、協力者から食料品や衣料品・生活雑貨を一括預かり、留学生や生活に困窮している学生へ適宜配付している。
- h 東京入国管理局から令和 5 年教育機関の選定結果について「適正校(クラス I)」として認定された。その結果、留学生の在留更新が以前より簡易となっている。
- i 留学生の在留資格に関し、「申請等取次者」の資格を東京入国管理局より取得している。在留資格の更新・変更時の取り次ぎの他、入学時・卒業時、5 月と 11 月の届け出、退学者が出た場合は随時、その他、年 1 回の定期報告を実施している。在留資格の資格喪失に関しては学生へ注意喚起しつつ細心の注意を払い、支援を行

っている。

- j 留学生の語学力については個人差が大きい。基本的な日本語を習得済みで日本語学校を卒業しているはずだが、それが不十分な学生が少なからず在籍しているのが現状である。日本語指導として放課後に年間 20 回程度、60 分～90 分の授業を実施した。参加者が少なかった昨年の反省を踏まえ、1年生の参加を必須とした結果、ほぼ全員の参加が得られた。2 年生は昨年同様自由参加としたため、参加者が数名に留まった。実習の記録が書けず苦勞する学生が多いため、実習記録の書き方と日本語の授業を併せて行っている。実習記録は学生にとって必須であるため、授業も真剣に取り組む様子が見られた。JLPT(日本語能力試験)対策はその都度問題を配付することで対応した。
- k 留学生のアルバイト時間は、法律で決められているため必ず守るよう指示を行うとともに、近隣のコンビニ等へも協力を依頼した。

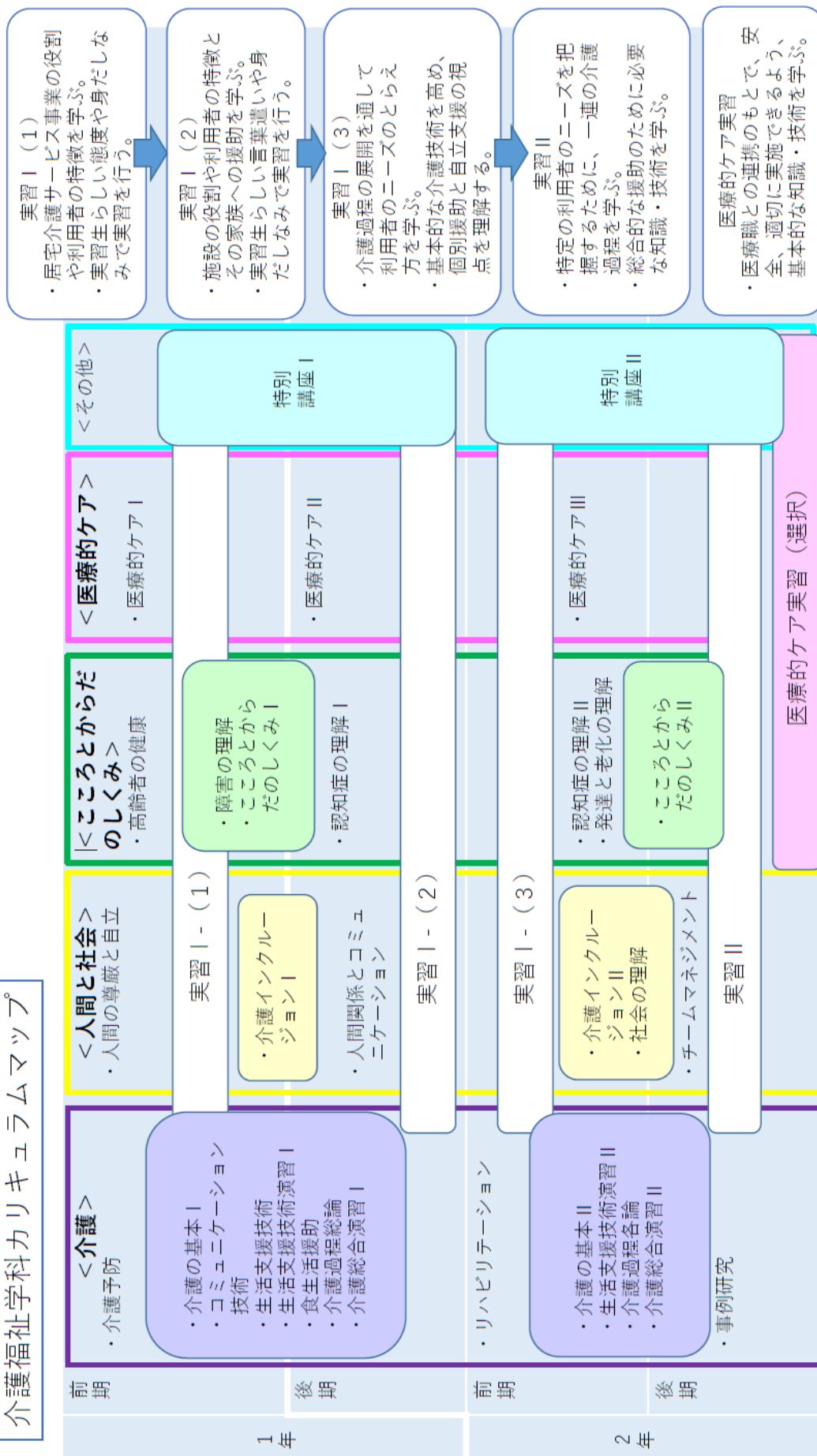
② 課題と改善方策

- a 留学生は、日本語学校を卒業後本校に入学しているが、語学力で個人差があることや専門用語について理解が十分でない学生もいる。留学生の日本語能力向上については常の課題である。専任教員を中心にサポートしているが、十分とは言い難く、学校全体で取り組む必要がある。
- b 優秀な人材を確保し、育成していくことで群馬県全体の介護業界に貢献していくことが本校の使命である。そのため入学試験において、本人の日本語能力や「学ぶ」意識を見極めて選考していく必要があり、また入学後は日本語能力のみならず、日本における職業人に求められる基本的な生活習慣・態度等についても指導を行ってきたい。
- c 2026 年度入学生からは国家試験受験が必須となるため、日本語力の向上及び国家試験について、今まで以上に意識して指導していく必要がある。

③ 学校関係者評価委員会による評価

- ・留学生については、日本語力や専門用語の理解に個人差が見られ、日本語能力の向上が引き続き重要な課題であると認められる。教員による支援は行われているものの、より効果的な学習支援のためには、学校全体で取り組む体制の強化が望まれる。また、地域の介護分野に貢献する人材育成は本校の重要な使命であり、入学試験において日本語能力や学習意欲を適切に見極めることが求められる。入学後は、日本語力の向上に加え、職業人として必要な基本的な生活習慣・態度の育成にも継続して取り組まれない。

介護福祉学科カリキュラムマップ



2025年度地域連携事業一覧

資料2

No.	部署	教職員名等	年月日	曜日	事業名	役割	対象・人数	連携先	実施場所	備考
1	校長	都丸千寿子	4月22日	火	群馬県保育アドバイザー会議	保育アドバイザー	県関係者・保育アドバイザー 10名	群馬県総合教育センター	群馬県総合教育センター	
2	校長	都丸千寿子	4月23日	水	前橋市幼児教育アドバイザー会議	幼児教育アドバイザー	市関係者・幼児教育アドバイザー 14名	前橋市教育センター	前橋市教育センター	
3	教員	魚屋真佐江	4月24日	木	ほたか会 職員研修	講師	職員	ほたか会 介護研修センター	ほたか会 介護研修センター	
4	校長	都丸千寿子	5月1日	木	群馬大学共同教育学部附属幼稚園研修支援	アドバイザー	関係職員等 10名	群大附属幼稚園	群大附属幼稚園	
5	介護福祉学科	古川太基	5月8日	木	ステップアップ研修「介護スキル指導者研修」	講師派遣	施設職員5名	社福 ほたか会 介護研修センター	社福 ほたか会 介護研修センター	
6	校長	都丸千寿子	5月20日	火	榛東村幼保こ小連絡協議会	指導助言	村関係職員・教員・保育教諭等 22名	榛東村教育委員会	榛東村立 しんとう幼稚園	
7	校長	都丸千寿子	5月21日	水	群馬大学共同教育学部附属幼稚園研修支援	アドバイザー	教員 4名	群大附属幼稚園	群大附属幼稚園	
8	校長	都丸千寿子	5月23日	金	群馬県幼稚園等新規採用教員研修	講師	群馬県公私立幼稚園新規採用教員 118名	群馬県総合教育センター	群馬県総合教育センター	
9	教員	深澤みはる	5月26日	月	ほたか会 職員研修	講師	職員	ほたか会 介護研修センター	ほたか会 介護研修センター	
10	校長	都丸千寿子	6月13日	金	保護者講演会	講師	園保護者・教員 40名	群馬県総合教育センター	幼保連携型認定こども園おのすみれ	
11	校長	都丸千寿子	6月18日	水	群馬大学共同教育学部附属幼稚園研修支援	アドバイザー	教員 4名	群大附属幼稚園	群大附属幼稚園	
12	校長	都丸千寿子	6月25日	水	渋川市立北橋幼稚園評議員会	評議員	評議員・職員7名	渋川市立北橋幼稚園	渋川市立北橋幼稚園	
13	校長	都丸千寿子	6月26日	木	群馬大学共同教育学部附属幼稚園研修支援	アドバイザー	教員 4名	群大附属幼稚園	群大附属幼稚園	
14	校長	都丸千寿子	6月30日	月	(学)永井学園ひろせ幼稚園評議員会	評議員	評議員・職員8名	ひろせ幼稚園	ひろせ幼稚園	

2025年度地域連携事業一覧

資料2

No.	部署	教職員名等	年月日	曜日	事業名	役割	対象・人数	連携先	実施場所	備考
15	校長	都丸千寿子	7月9日	水	前橋市幼児教育アドバイザー派遣事業	幼児教育アドバイザー	教員 4名	前橋市教育センター	わかさ幼稚園	
16	教員	高草木めぐ美	7月9日	水	初任者研修	講師	3年生・16名	群馬県立青翠高等学校	群馬県立青翠高等学校	
17	校長	都丸千寿子	7月16日	水	群馬大学共同教育学部附属幼稚園研修支援	アドバイザー	教員 4名	群大附属幼稚園	群大附属幼稚園	
18	介護福祉学科	古川太基	7月31日	木	ステップアップ研修「介護スキル指導者研修」	講師派遣	施設職員5名	社福 ほたか会 介護研修センター	社福 ほたか会 介護研修センター	
19	教員	高草木めぐ美	8月1日	金	ほたか会 職員研修	講師	職員	ほたか会 介護研修センター	ほたか会 介護研修センター	
20	校長	都丸千寿子	9月5日	金	保護者講演会	講師	保護者・教員 30名	群馬県総合教育センター	みなかみ町立新治小学校	
21	校長	都丸千寿子	9月9日	火	群馬大学共同教育学部附属幼稚園研修支援	アドバイザー	教員 4名	群大附属幼稚園	群大附属幼稚園	
22	校長	都丸千寿子	9月12日	金	前橋市幼児教育アドバイザー派遣事業	幼児教育アドバイザー	小学校・幼児教育関係者 12名	前橋市教育センター	大手町くりの木保育園	
23	校長	都丸千寿子	9月18日	木	保護者講演会	講師	保護者・教員 8名	群馬県総合教育センター	昭和村立大河原小学校	
24	校長	都丸千寿子	9月24日	水	群馬大学共同教育学部附属幼稚園研修支援	アドバイザー	教員 4名	群大附属幼稚園	群大附属幼稚園	
25	校長	都丸千寿子	10月2日	木	保護者講演会	講師	保護者・教員 26名	群馬県総合教育センター	沼田市立薄根小学校	
26	教員	小林美夕紀 魚屋真佐江	10月14日	火	介護出前教室	講師	4年生・31名	みなかみ町立桃野小学校	みなかみ町立桃野小学校	
27	校長	都丸千寿子	10月16日	木	群馬大学共同教育学部附属幼稚園研修支援	アドバイザー	教員 4名	群大附属幼稚園	群大附属幼稚園	
28	校長	都丸千寿子	10月22日	水	県教育委員会会議	県教育委員	県教委関係者・報道関係者等 30名	群馬県教育委員会総務課	県庁	
29	校長	都丸千寿子	10月23日	木	群馬大学共同教育学部附属幼稚園研修支援	アドバイザー	教員 4名	群大附属幼稚園	群大附属幼稚園	

2025年度地域連携事業一覧

資料2

No.	部署	教職員名等	年月日	曜日	事業名	役割	対象・人数	連携先	実施場所	備考
30	校長	都丸千寿子	10月29日	水	館林市立幼稚園・保育園・こども園研修会	講師	市内幼児教育関係者 19名	群馬県総合教育センター	館林市立東こども園	
31	校長	都丸千寿子	10月30日	木	群馬大学共同教育学部附属幼稚園研修支援	アドバイザー	教員 4名	群大附属幼稚園	群大附属幼稚園	
32	校長	都丸千寿子	11月4日	火	群馬大学共同教育学部附属幼稚園研修支援	アドバイザー	教員 4名	群大附属幼稚園	群大附属幼稚園	
33	校長	都丸千寿子	11月7日	金	群馬大学共同教育学部附属幼稚園研修支援	アドバイザー	教員 4名	群大附属幼稚園	群大附属幼稚園	
34	校長	都丸千寿子	11月8日	土	群馬大学共同教育学部附属幼稚園研修支援	アドバイザー	教員 4名	群大附属幼稚園	群大附属幼稚園	
35	校長	都丸千寿子	11月12日	水	県教委学校訪問	県教育委員	訪問先学校関係者等	群馬県教育委員会総務課	玉村町立上陽小学校・県立太田フレックス高等学校	
36	校長	都丸千寿子	11月13日	金	前橋市幼児教育アドバイザー派遣事業	幼児教育アドバイザー	小学校・幼児教育関係者15名	前橋市教育センター	前橋市立宮城小学校	
37	教員	深澤みはる	11月13日 11月27日 12月4日 1月14日	木 木 木 水	初任者研修	講師	3年生・16名	群馬県立青翠高等学校	群馬県立青翠高等学校	
38	校長	都丸千寿子	11月17日	水	県教育委員会会議	県教育委員	県教委関係者・報道関係者等 30名	群馬県教育委員会総務課	県庁	
39	校長	都丸千寿子	11月21日	金	県教委学校訪問	県教育委員	県内関係者	群馬県教育委員会総務課	前橋市立宮城小学校	
40	教員	深澤みはる	11月30日	日	介護チャレンジ	講師	事業所職員・学生	群馬県介護協	群馬県社会福祉総合センター	
41	校長	都丸千寿子	12月3日	水	群馬大学共同教育学部附属幼稚園研修支援	アドバイザー	教員 4名	群大附属幼稚園	群大附属幼稚園	
42	教員	古川太基 小林美夕紀 魚屋真佐江	12月4日	木	介護出前教室	講師	180名	わせがく桐生キャンパス	わせがく桐生キャンパス	
43	校長	都丸千寿子	12月10日	水	渋川市立北橋幼稚園評議員会	評議員	評議員・職員7名	渋川市立北橋幼稚園	渋川市立北橋幼稚園	

2025年度地域連携事業一覧

資料2

No.	部署	教職員名等	年月日	曜日	事業名	役割	対象・人数	連携先	実施場所	備考
44	校長	都丸千寿子	12月17日	水	県教育委員会会議	県教育委員	県教委関係者・報道関係者等 30名	群馬県教育委員会総務課	県庁	
45	教員	古川太基 小林美夕紀 魚屋真佐江	12月18日	木	群馬県介護福祉士養成校協議会・介護出張教室	講師	91名	前橋市立根明桜中学校	前橋市立根明桜中学校	
46	教員	高草木めぐ美	12月24日	水	ほたか会 職員研修	講師	職員	ほたか会 介護研修センター	ほたか会 介護研修センター	
47	校長	都丸千寿子	1月14日	水	群馬大学共同教育学部附属幼稚園研修支援	アドバイザー	教員・実習生 9名	群大附属幼稚園	群大附属幼稚園	
48	校長	都丸千寿子	1月15日	木	全国教育委員研究協議会(オンライン)	県教育委員	グループメンバー及び文科省関係者 6名	群馬県教育委員会総務課	県庁	
49	事務室	塩澤恵美	1月16日	金	渋川市家庭教育カウンセリング協会講演会	講師	30	渋川市家庭教育カウンセリング協会	渋川中央公民館	
50	校長	都丸千寿子	1月20日	火	県教育委員会会議	県教育委員	県教委関係者・報道関係者等 30名	群馬県教育委員会総務課	県庁	
51	校長	都丸千寿子	1月22日	木	榛東村幼保こ小連絡協議会	講師	村関係職員・教員・保育教諭等 20名	榛東村教育委員会	榛東村役場	
52	介護福祉学科	古川太基	1月22日	木	ステップアップ研修「介護スキル指導者研修」	講師派遣	施設職員5名	社福 ほたか会 介護研修センター	社福 ほたか会 介護研修センター	
53	校長	都丸千寿子	2月2日	火	県教委学校訪問	県教育委員	訪問先学校関係者等	群馬県教育委員会総務課	県立赤城特支・勢多農林高等学校	
54	校長	都丸千寿子	2月7日	土	ぐんま教育フェスタ訪問	県教育委員	関係者	群馬県教育委員会総務課	群馬県総合教育センター	
55	校長	都丸千寿子	2月10日	火	群馬県幼稚園等中堅教諭資質向上研修	講師	公立幼稚園中堅教員 10名	群馬県総合教育センター	群馬県総合教育センター	
56	校長	都丸千寿子	2月12日	木	県教育委員会会議	県教育委員	県教委関係者・報道関係者等 30名	群馬県教育委員会総務課	県庁	
57	校長	都丸千寿子	2月24日	火	前橋市幼児教育アドバイザー会議	幼児教育アドバイザー	市教委担当者・幼児教育アドバイザー15名	前橋市幼児教育センター	前橋市幼児教育センター	
58	校長	都丸千寿子	2月25日	水	群馬大学共同教育学部附属幼稚園研修支援	アドバイザー	教員 4名	群大附属幼稚園	群大附属幼稚園	

2025年度地域連携事業一覧

資料2

No.	部署	教職員名等	年月日	曜日	事業名	役割	対象・人数	連携先	実施場所	備考
59	校長	都丸千寿子	3月2日	月	県立高等学校卒業式	県教育委員	関係者	群馬県教育委員会総務課	県立伊勢崎高等特別支援学校	
60	校長	都丸千寿子	3月16日	月	県教育委員会会議	県教育委員	県教委関係者・報道関係者等 30名	群馬県教育委員会総務課	県庁	
61	介護福祉学科	古川太基	3月17日	火	介護技術コンテスト解説者	講師派遣	たくみ・ベルジ・ほたか会グループ	社福 ほたか会介護研修センター	社福 ほたか会介護研修センター	
62	校長	都丸千寿子	3月23日	月	渋川市立北橋幼稚園卒園式	評議員	卒園式参加者	渋川市立北橋幼稚園	渋川市立北橋幼稚園	
63	介護福祉学科	古川太基	3月31日	火	ステップアップ研修「介護スキル指導者研修」	講師派遣	施設職員5名	社福 ほたか会介護研修センター	社福 ほたか会介護研修センター	